

行政評価シート(事後評価)

コード 7-2-5	事務事業名 21世紀商業リーダーの育成(チャレンジショップ事業)	所管部課 生活環境部産業振興課
--------------	-------------------------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	研修活動等を通じて、時代の変化や生活者のニーズに対応できる事業者を育成する。	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等	
	市内の空き店舗を使って開業する事業者に対し、商工会を通じて家賃に一部を助成する。上限は月額5万円、期間は12か月以内となっている。	
事業開始時期	19 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

事業費データ	項目	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	事業費(A)					544
財源	国庫支出金・都支出金	千円				
	地方債					
内訳	その他()					
	一般財源		0	0	544	1,380
所要人員(B)		人			0.08	0.08
人件費(C)=平均給与×(B)		千円	0	0	653	653
臨時職員等賃金(C')		千円				
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')		千円	0	0	1,197	2,033
単位当たりコスト(E)=(D)/() 支援数		千円	#DIV/0!	#DIV/0!	598	508

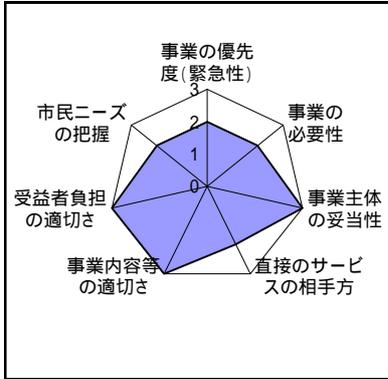
評価指標の設定	活動等指標		単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	募集回数	実績値	回			1	1
応募数	実績値	件			2		
(指標の説明・数値変化の理由 など) 年1回市広報にて募集する。							
評価指標の設定	成果指標		単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	一次 支援数	目標値	件			2	4
実績値		件			2		
二次 事業者の育成	目標値						
	実績値						
(指標の説明・数値変化の理由 など) 平成19年度は新規分2件、平成20年度は継続分2件および新規分2件である。							

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	特になし
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 商店街振興施策として家賃を助成している事例は近隣市では清瀬市のみである(東京都調査)。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 特になし

コード 7-2-5	事務事業名 21世紀商業リーダーの育成(チャレンジショップ事業)	所管部課 生活環境部産業振興課
--------------	-------------------------------------	--------------------

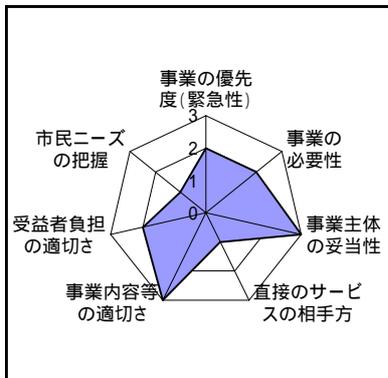
【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	商工会を通じて、事業者への中小企業診断士による開業および経営の相談や講習の機会等専門的なアドバイスを行うとともに、初期投資費用の軽減としての家賃補助を実施している。市内空き店舗減少や市内事業者の定着を図るとともに、市の商業をリードできる事業者を育成していく。
事業の必要性	2		
事業主体の妥当性	3		
直接のサービスの相手方	2		
事業内容等の適切さ	3		
受益者負担の適切さ	3		
市民ニーズの把握	2		



【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	本事業は、時代の変化やニーズに対応できる事業者を育成するため、初期投資費用の軽減策として時限的な家賃補助を行うことで、市内空き店舗の減少や市内事業者の定着を図るとともに、市の商業をリードする人材を育成するため、平成19年度から実施された事業である。 本事業の鍵は、補助打ち切り後にあると思われる。打ち切り後に自立したリーダーが育っていけるように効果をフォローアップしつつ、引き続き継続していくことが望ましい。
事業の必要性	2		
事業主体の妥当性	3		
直接のサービスの相手方	1		
事業内容等の適切さ	3		
受益者負担の適切さ	2		
市民ニーズの把握	1		



【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	地域の商業リーダーの育成を目的に平成19年度から取り組んだ事業であり、今後は事業効果を見極めることが必要となる。事業者の定着に止まらず、地域商業のリーダーとなる人材の育成につながるよう、商工会等と連携したフォローアップなどの方策についても研究する必要がある。